

新型コロナウイルス感染症対策と「文化」 —中国と台湾の比較から—

神戸大学大学院経済学研究科教授 梶谷 懐

1. ゼロコロナをめぐる中国と台湾

2022年3月28日、それまで新型コロナウイルス感染症の拡大が続いていた上海市で全面的なロックダウンが開始され、その後2か月以上継続したことは記憶に新しい。ロックダウンの過程で、物流が滞り食糧調達が困難な状況が生じていることや、多くの住民が先の見えない不安にストレスを募らせている模様がSNSを通じて国外にも広く知られるようになった。上海の都市封鎖は6月になりようやく解除されたが、しばらくは厳しい行動制限は続けられた。上海市のロックダウンをきっかけとして、ゼロコロナ政策に固執する習近平政権の姿勢には、海外はもちろん国内においても疑問の声が上がるようになっていく。

例えば香港中文大学の宋錚教授らの研究グループは、今年4月に発表した論文の中で、20年4月～22年1月の長距離トラックのGPS情報を利用し、都市のロックダウンが経済活動に与える影響を分析した（Chen et al., 2022）。同研究によると、ある都市を1か月間全面的に封鎖すると、その都市へのトラックの出入りはほぼ半減する。もし中国の4大都市（北京、広州、上海、深圳）を1か月間全面封鎖すると、封鎖中の4都市における実質所得は61%減少し、全国の実質国内総生産（GDP）は8.6%減少する。そのうちの11%は他地域へのスピルオーバー（拡散）効果だという。長期的な貯蓄・投資の減退効果を入れるとマイナスの効果はさらに大きくなる。宋教授はさらに、経済誌『財新周刊』（22年4月18日号）のインタビューで、もし四大都市のどれか一つでも1か月間ロックダウンが行われると、およそ

GDPの0.7%の損失が生じるという見通しを示している。

中国と共に新型コロナウイルスの抑え込みに成功し、民主的な体制をとりつつコロナ貿易に成功した「優等生」だといわれた台湾も、2022年に入り、オミクロン株の流行が始まるとその防疫体制を大きく見直さざるを得なくなった。それまでは1日あたりの感染者数は数十人程度だったのが、4月の半ばには千人を超え、5月中頃には一日あたり約7万～9万人の感染者が確認されるようになった（有岡 2022）。台湾政府はこのような感染拡大に対し、陽性患者の99%以上が軽い症状か無症状であることから、「通常の生活の下で積極的な感染対策をとる」として、新型コロナウイルス対策におけるそれまでのゼロコロナ政策の方針を事実上転換するという対応をとった。

ともに厳格な水際対策と、社会のデジタル化を通じた行動制限によってゼロコロナ政策を維持してきた中国と台湾が、オミクロン株の流行という状況の変化に対し、一方はゼロコロナ政策をより強化し、一方はゼロコロナ政策を事実上転換するという対照的な対応をとったのである。このような状況に対して、厳しい都市封鎖を経験した上海市民などからは「台湾が羨ましい」という声が上がっているという指摘もある（高口 2022）。また、中国のゼロコロナ政策への固執はむしろ権威主義体制の硬直性からくる政策の失敗であり、今後の世界経済にとっても大きなリスク要因になりうる、という声が西側諸国の中では強いように思われる。しかし、ジャーナリストの高口康太も指摘するように、ほぼ同じ人口規模の上海と台湾を比べると2022年におけるコロナ由来の死者数には10

倍近い開きがあるといわれ、一概に中国のゼロコロナ政策の継続が「失敗」とは言い切れない側面がある。

では、中国と台湾のコロナ対策の共通点と相違点をどのように理解すればよいのだろうか。以下ではそれを「価値観」あるいは「文化」を切り口に考えてみたい。

2. コロナ禍と「価値観の対立」

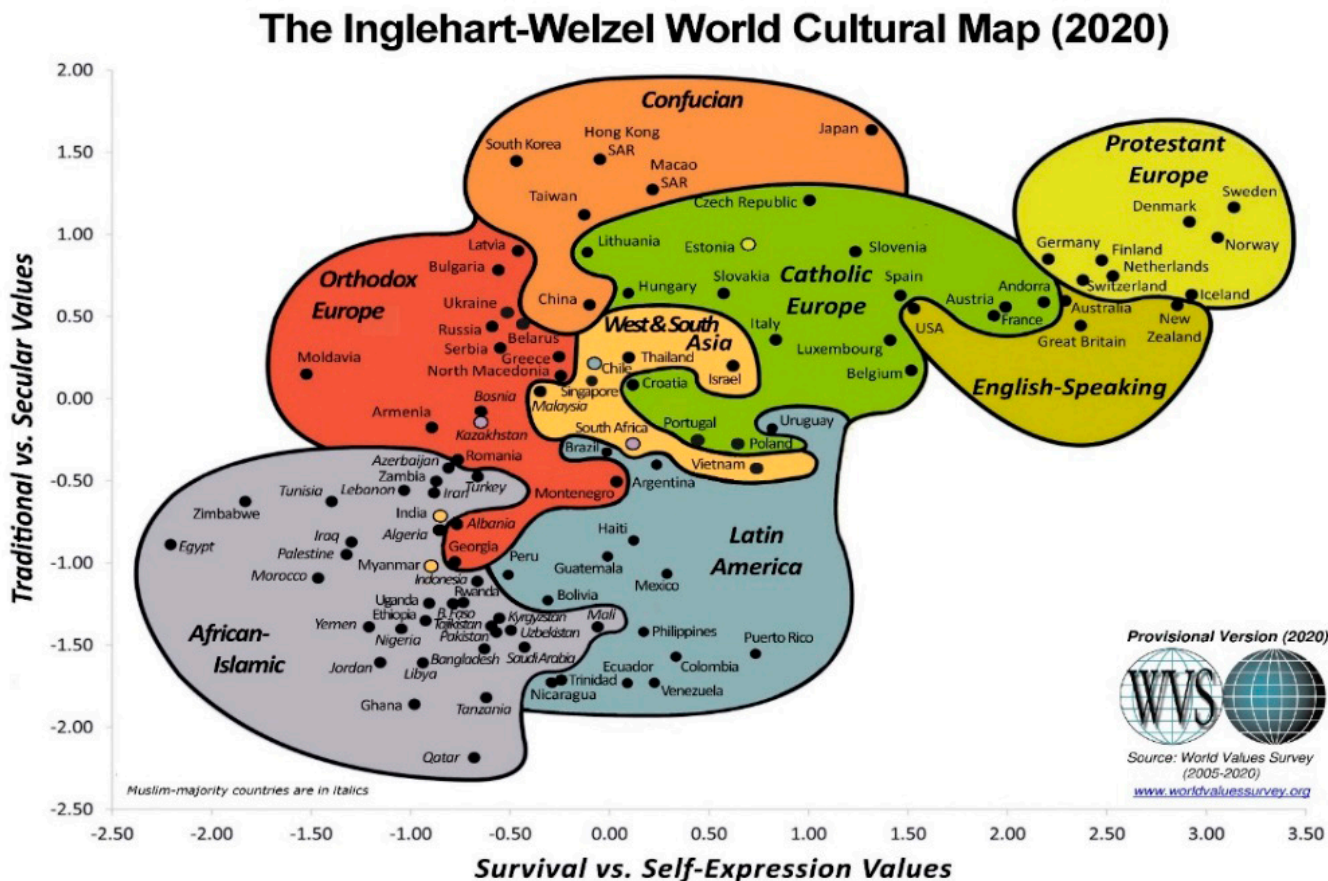
2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻などの国際情勢の緊迫化もあり、このところ、民主主義国家と権威主義国家との価値観の対立が顕在化してきているように見える。パンデミックに対する各国の対応に対する議論も、そのような二項対立的な構図の影響を少なからず受けてきた。例えば、2021年夏にイエール大学の成田悠輔は『日本経済新聞』に「優位性後退、崩壊の瀬戸際に」

という論考を発表した（成田 2021）。成田はそこで、横軸にスウェーデンのV-Dem研究所が公表した民主化の指標をとり、縦軸に経済成長率と、100万人あたりのコロナ死者数を取った二つのグラフを示し、「民主国ほどコロナで人が亡くなり、19~20年にかけての経済の失墜も大きい」という相関が示されたとして、21世紀の21年間は「民主主義の敗北に次ぐ敗北」だと結論付けた。

ただ、これをもって制度としての民主主義であるとか自由主義といったものが感染を拡大したという結論を導くのは、かなり短絡的である。たとえば、早稲田大学の安中進は、権威主義体制では、政策パフォーマンスに関する情報操作のインセンティブが生み出されやすいことから、実際よりも死者が少ないように見せかけている可能性があることを指摘している（安中 2021）。

ここで、一連の議論に、「文化」という補助線

図1 イングルハート-ヴェルツェル図



を引いてみよう。そのことで、情報の透明性や民主主義とコロナ対策の関係性について、また異なった見方が可能になる、と考えるからだ。

たとえば、2021年に第7波の調査が公開された世界価値観調査の結果を基に人々の価値観をマッピングしたイングルハート・ヴェルツェル図は、“Confucian”すなわち儒教文化圏と分類された国々と、英語圏の国々および“Protestant-Europe”に分類された国々において、生存と自己表現のどちらを重要視するか、という価値観の違いを鮮明に示すものである（図1）。

縦軸は伝統的な価値と世俗的な価値の度合いを示し、上に行くほど世俗的な価値が強い。横軸は、生存と自己表現のどちらを重視するかを示しており、右に行くほど表現の自由を重視する度合いが高くなっている。図の右上に位置するプロテスタント・ヨーロッパに分類されている国々が、最も自由を志向する度合いが高く、また世俗的な価値観が強いことがみてとれよう。それに対し、中央上に儒教文化圏としてひとまとまりにされている諸地域は、世俗的な価値観は強い一方で、欧米諸国に比べ「自由」より「生存」をより重視する傾向がある。日本の位置は、ちょうど両者の中心に位置づけられている。また、この図では台湾と中国が横軸ではほとんど同じところに位置していることも注目に値しよう。

またこれらの文化圏は、例えば政府に対する信頼性や無制限な権力への容認などの個々の論点に関する回答においても、際立った違いを見せている。例えば「政府を信頼するか」という質問に対する各国の回答の平均値では、中国が「大いに信頼している」「かなり信頼している」という2つの回答の合計が約80%を示すなど、主要国の中では群を抜いて高くなっている。それ以外の主要国でも、この二つの回答の合計が50%に達するのは台湾やベトナム、韓国など何らかの形で儒教の影響を受けた東アジアの国や地域に偏っている。

また、統治のあり方に関する質問への回答も興味深い。たとえば、強力な指導者が議会の賛同を得ずに政策を打ち出すことについてどのようにとらえるかを問うた質問に対し、台湾、韓国、ベトナムなどは軒並み肯定的な回答の比率が高く、欧

米諸国と際立った違いを見せた。これは合理的な、民意に沿った政策が行われる限り、少々強権的で、手続き上問題がある政権であっても民衆はそれを支持する、という価値観の表れだと解釈するのが自然だろう。一連のパンデミックの感染対策、特に初期の行動制限や個人情報情報を行政が取得することに対する需要、といった観点からは、このような「価値観」の違いが感染抑制に大きく影響した可能性は否定できないだろう。

もちろん、権威主義か民主主義か、といった形式的な政治制度の問題とは異なり、価値観や文化といった要素はそもそも単純な指標化になじみにくい。だからこそ、この問題を論じるには指標化されたデータを用いた数量分析だけに頼るのではなく、異なる文化的背景を知るための十分な理解を払ったうえで、丁寧な議論を行うことが重要なのだといえよう。次節では、中国と台湾の共通の文化的基盤である儒教について、それが制度面での多様性を持つことの意味を、アセモグル＝ロビンソンの研究をベースに考えてみたい。

3. 「流動的な文化」と台湾の経験

『国家はなぜ衰退するのか』、『自由の命運』などの著作で知られるアセモグル＝ロビンソンは、文化と制度の相互作用を研究した論文 (Acemoglu=Robinson, 2021) の中で、両者を結び付ける重要な概念として「文化的構成 (Cultural Configuration)」という概念を提起している。彼らによれば、一つの「文化 (セット)」は、様々な (文化的) 属性間の実現可能な結合の集合として定義される。これらの属性の集合はまた、複数の「文化的構成」を形成する。そして、文化が永続的で、変化しない性質を持つのに対し、文化的構成は一時的なものであり、状況に応じて変化したり、互いに競合したりするのだという。

そして、このような「文化的構成」は、さまざまな制度的な枠組みを解釈し、正当化する役割も果たす。つまり、文化は、あくまでも「文化的構成」の形成を通じて制度に影響を与える、というわけだ。

彼らは、このような文化的構成の競合あるいは制度との相互作用の例として、16世紀から17世

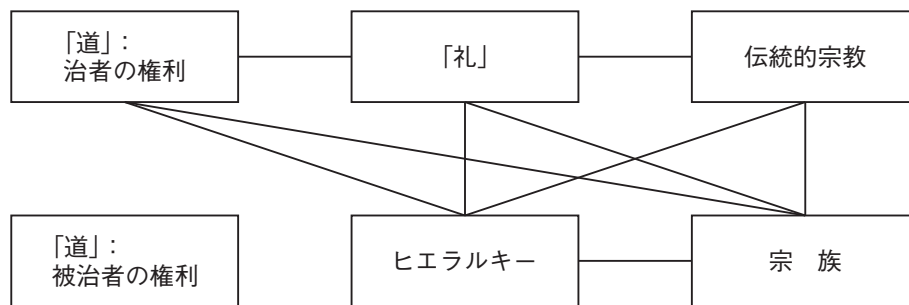
紀にかけてのイングランド社会を挙げている。当時のイングランドには11世紀にノルマン人が持ち込んだ慣習やヒエラルキーをもとに形成された独自の文化が形成されてきた。チューダー朝とステュアート朝の時代には、これらの文化的属性は「王権神授説」と呼ばれる文化的構成に統合され、神から授けられた主権を持つ王が、臣民を支配する権利と義務を持つという家父長的な制度（絶対王政）を支える役割を果たした。

しかし、17世紀前半に経済的変化や激しい政治的動乱が旧来の制度を破壊し始めると、社会的関係や階層、支配者の責任などを全く異なる方法でとらえる新しい文化的構成が現れ、「王権神授説」と競合するようになった。この新しい文化的構成は「人民主権論」と呼ばれ、議会主義者や、自由主義を唱える知識人が唱えた広範な選挙権、人民の平等の思想的な背景になった。アセモグルとロビンソンによれば、「王権神授説」と「人民主権論」は、同じ文化的属性の異なる組み合わせに基づいており、相互に競合する文化的構成なのである。

その上で彼らは、文化には、その文化的構成の多様性に依拠して、より流動的な文化と硬直的な文化が存在するという。より流動的な文化とは、より多様な文化的構成が可能になる文化のことを意味している。そして、その文化的構成の多様性が、流動的な文化を背景とした異なる制度の形成を支えている。すなわち、より流動性が大きい文化のもとでは、ほぼ対極に位置するほど大きく異なる文化的構成や制度の併存が可能となり、それらがしばしばお互いに競合し、政治的な要因次第で、そのいずれかが優勢となり得る、というわけだ。

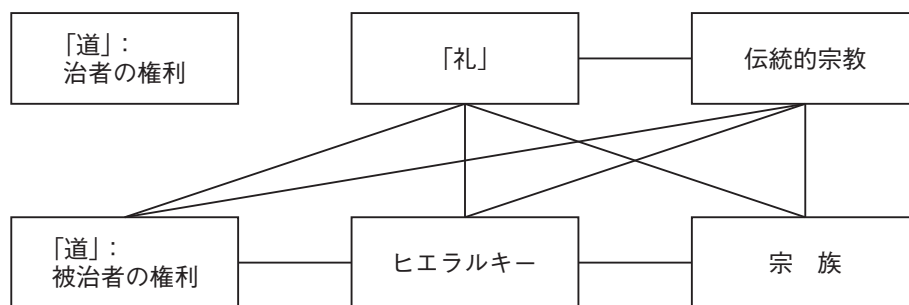
彼らは、儒教文化に特徴的な属性をいくつか挙げた上で、儒教が、流動性の非常に高い文化であることを述べている。彼らによれば、儒教文化は非常に抽象的な属性で構成されているだけに、さまざまな文化的構成を生み出し得るのだ、という。すなわち、大陸中国において専制的な制度が存続するのは、儒教文化の決定論的な結果ではなく、ある文化的構成が、専制的な政治制度を正当化する方法として、権力の力学によって選択されたためなのである（図2）。

図2 儒教の文化属性の専制主義的構成



出所： Acemoglu=Robinson (2021)

図3 儒教の文化属性の民主主義的構成



出所： 図2に同じ

一方、儒教文化は、台湾に代表されるように、民主主義を支持する文化構成を生み出すこともできる。彼らが「儒教民主主義」と呼ぶこの文化構成は、図3に示されている。図3には、図2とまったく同じ属性が、異なるパターンによって結び付けられている。「礼」（「道」に達するために必要な儀式およびその形式）、階層、宗族（父系的な家族関係と親族関係から形成されるネットワーク）、伝統的な宗教などが、この構成の一部となっているが、図2においては、儒教の政治哲学を体現した理念である「道」が支配者に対する揺るぎない敬意と結びつけられているのに対し、図3においては、同じ概念は、「徳の高い支配者によって統治されることへの人々の期待や権利」と結びつけられている。この差異によって、他の属性の意味や解釈も変わることが彼らは強調している。たとえば、後者が中心的な役割を果たす社会でも、階層は依然として重要ではあるものの、それは社会統治のための規範としてではなく、より個人的な問題、特に家族の中での問題として現れるのだという。

つまり、アセモグル＝ロビンソンの解釈によれば、中国では、歴史的に一貫して専制的な皇帝や政党が政治権力を独占していたために、図3に見られるようなより民主的な文化的構成が選択されなかった。それに対して台湾では、次第に儒教文化の異なる側面が現れるようになり、より民主的な価値観や制度をサポートする文化的構成が可能になった。したがって、近年において中国の共産党が専制的な支配を維持するために儒教の遺産を復活させ、一方、台湾では同じ遺産が民主主義効果を発揮していることは驚くべきことではない、ということになるだろう。

4. 功利主義は「共通言語」になりうるか

アセモグル＝ロビンソンの研究に依拠した前節の考察は、中国と台湾とのコロナ対策の共通点と相違点をどのように整理すべきか、という問題について大きな示唆を与えるものだといえるだろう。ポイントは、両者は共通の文化的基盤を持つが、異なる文化的構成を持つ、ということである。両者は国境の閉鎖や隔離徹底によって、一時期まで

感染者をほぼゼロにまで抑え込むことに成功したが、この背景には両者に共通する文化、特に「自由」を徹底して追及することよりも「生存」に優位を置く価値観や、危機的な状況において民主的な手続きよりも、強いリーダーのすぐれた判断に従うことを優先させる姿勢があったことはほぼ間違いがないといっていよう。

しかし、両者は互いに異なる文化的構成を持っており、それが実際に利用可能な公衆衛生上のツールに影響を与えていた。その違いが、オミクロン株流行に際してのゼロコロナ政策の継続をめぐる対応の違いに現れたように思われる。ただし、第1節で述べたように、死者数の違いを考えれば、このことから直ちに、台湾のようなゼロコロナ政策からの転換がより望ましい選択だ、ということはいえないだろう。問題は、むしろこのような文化構成が、公衆衛生の姿勢に決定的な影響を与えていることをまず認識することではないだろうか。

さて、グローバル化の急速な進展により、先進国と新興国との間の経済面における制度的な、あるいは技術的な格差は急速に収斂しつつある。その中で、米中の対立に代表されるように、価値観の違いといったものがますますクローズアップされている。そこで、異なる価値観、文化を持った国や地域の間で、どういった共通の言語というものを見出していけばいいのかということが改めて問われている。

功利主義が、そのような「共通言語」の有力な候補の一つであることは間違いのないであろう。ここでいう功利主義とは、「幸福（厚生）主義」「帰結主義」「総和主義」の三つからなる一つの倫理的な立場のことを指す。幸福主義は、倫理的判断の基準として、人びとの幸福や満足度が増えたかどうかを第一に考える。帰結主義は、結果として幸福が増大したかどうかを重視し、そのための手段は問わないという考え方を指す。また総和主義は、いわゆる「最大多数の最大幸福」を重視するという考え方で、人びとの幸福は全体として足し合わせることができ、その足し合わせた幸福を最大にすることが社会として望ましい状態だという考え方だ。このように「最大多数の最大幸福」を追求していけば、異なる価値観を持つ社会の間で、

共通の価値観といったものが見出せるのではないかというのが、功利主義を「共通貨幣」にするということの意味である。

ただ、世界的なパンデミックの経験は、このような功利主義に多くを依拠することが、いくつかの大きな問題を抱えていることも明らかにした。まず指摘しておきたいのが、特に公衆衛生における功利主義の追求は、パターンリズムと親和性があるということが明らかになったという点だ。ジェレミー・ベンタムの弟子として功利主義的な思考に基づき、19世紀の英国において公衆衛生行政に辣腕をふるったエドウィン・チャドウィックの例が端的に示すように、「感染防止」という「全体の幸福」の実現を目指すために個人の活動の制限を要請する公衆衛生は、権威主義的でパターンリスティックな政策介入と結びつきやすい性質を持つ（児玉 2012）。専門家を含む統治者による「最善の結果」に対する評価を優先させた決定が行われ、被治者の側がそれに納得して従う、というパターンリスティックな功利主義は、「監視と隔離」をベースにした公衆衛生政策は、明らかにそのモデルに従った感染対策だといえるだろう。

一方で、このようなパターンリズムの徹底は、民衆レベルでの試行錯誤によって問題解決にあたるための「経験」の機会を奪うという側面を持つ。それは、より長期的な視野に立った時に、社会にある種の「弱さ」をもたらすのではないだろうか。

この長期的な視野に立った時の「弱さ」が、パンデミックの経験によってあらわになった功利主義の問題点の二点目である。本稿で取り上げてきた中国と台湾のコロナ対策の対比も、この観点からとらえられるだろう。中国は確かにこれまでパターンリスティックな功利主義を徹底させたことによってゼロコロナ政策を成功させてきた。しかし、その代償として、感染の経験が少なく集団免疫の獲得が望めないため、政策の転換が極めて難しくなっている。つまり、短期的に功利主義的な意味で「成功」したからこそ、長期的にはむしろ感染症に対する社会の「弱さ」が露呈しつつあることを中国の事例は示しているように思える。両側諸国も、単に権威主義の欠点をあげつらうより、このような功利主義の限界を共通認識とした方が

有意義な議論ができるのではないだろうか。

ここで改めて強調しておきたいのが功利主義を批判する根拠としての「経験」の重要性である。一つのヒントを提供してくれそうなのが、アメリカ社会の民主主義の背景となってきたプラグマティズムだ。

もっとも思想的には、プラグマティズムも功利主義と同じく帰結主義の立場に立つとされる（大賀 2015）。一方で、結果として「社会全体の幸福（厚生）の最大化」という明確な目標を設定し、その実現を目指す功利主義に対し、プラグマティズムはそのような明確に定義できる目標を設定しない。むしろ社会にとってなにを目指すべき目標なのか、その明確な答えはない、というところから出発するのがプラグマティズムの発想だといえよう。明確な目的や目標を設定しないのだとしたら、プラグマティズムは何を指針に、社会を動かしていこうとするのか。そこに「経験」に学び、そこからのフィードバックを得ることを一つの指針にして、というのがその一つの答えだろう。例えば、西洋政治思想史を専門とする宇野重規は、著書『民主主義のつくり方』で、アメリカのプラグマティズムの根っこに、過去の体験や経験を重視して、そこからポジティブなものを創り出し、いこうとする姿勢があることを指摘している（宇野 2013）。

例えば台湾や韓国では、軍事独裁政権下における粘り強い民主化運動の結果民主主義を勝ち取ったという共通の「経験」があり、その市民に共有された経験こそが、パンデミック下において政府が個人情報と監視技術を用いた感染対策を進める中で、その濫用を許さない、一種の防波堤の役割を果たしていたとも考えられる（梶谷 2021）。その意味で、本稿で述べた「文化」と「文化的構成」による中国と台湾のコロナ対策の違いについても、それぞれの「経験」という観点からとらえ直してみる必要があるかもしれない。それとともに、日本に住む私たちにとっても、自らも当事者として大きな影響を与えてきた近隣アジア諸国の人々の「経験」に、改めて向き合う姿勢が必要とされているのではないだろうか。

参考文献

- 有岡美奈 (2022) 「台湾における新型コロナウイルス感染症の拡大と今後について」福岡県ウェブサイト、
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/167627.pdf>
- 安中進 (2021) 「民主主義は権威主義に劣るのか？ コロナ下の政治体制を分析する」『中央公論.jp』2021年9月3日、https://chuokoron.jp/politics/117870_4.html、2021年12月14日アクセス。
- 宇野重規 (2013) 『民主主義のつくり方』筑摩選書
- 大賀祐樹 (2015) 『希望の思想 プラグマティズム』筑摩選書
- 梶谷懐 (2021) 「コロナウイルス感染症COVID-19と監視社会」『サービソロジー』第7巻
- 児玉聡 (2012) 『功利主義入門—初めての倫理学』ちくま新書
- 高口康太 (2021) 「中台比較から考えるコロナ対策の選

択肢」『公研』7月号

- 成田悠輔 「民主主義の未来 (上) 優位性後退、崩壊の瀬戸際に」『日本経済新聞』2021年8月18日。
- Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2021), “Culture, Institutions and Social Equilibria: a Framework,” NBER Working Paper, No.28832
- CHEN, Jingjing, CHEN, Wei, Liu, Ernest and Luo, Jie and Zheng Song (2022), “The Economic Cost of Locking down like China: Evidence from City-to-City Truck Flows,” Research Paper of the Chinese University of Hong Kong and Tsinghua University Joint Research Center for Chinese Economy,
https://www.econ.cuhk.edu.hk/econ/images/Documents/Truck_Flow_and_COVID19_220315.pdf,
 2022年8月28日アクセス。